

令和8年度 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業
企業登録申込書

令和8年度 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 登録企業募集要項に基づき、下記のとおり登録を申し込みます。

提出日(発送日)を記入してください

令和 8 年 ● 月 ● 日

公益財団法人東京しごと財団

理事長 殿

企業等の所在地（登記上の本店所在地）

企業等の名称

代表者役職

代表者氏名（代表者自署）

代表者役職名も必ず記載してください

所在地および名称は、法人登記の履歴事項全部証明書どおりに記載してください

東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号

株式会社〇〇〇

代表取締役

東京 太郎

記

代表者氏名は必ず自署とし、
押印は不要です

1 企業概要等

ふりがな	カブシキガイシャ〇〇〇		
企業等の名称	株式会社〇〇〇		
本社又は主たる事業所所在地 ※建物名・階数等まで記載してください。	〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号		
採用予定者の勤務予定地 ※本社又は主たる事業所が東京都ではない場合は必ず記載してください。	〒 登記上の本店所在地が東京都外の企業は、こちらに東京都内の勤務予定地を記載してください		
企業ホームページアドレス ※無しの場合はその旨記載してください。	〇〇〇.〇〇〇.〇〇.〇〇		
事業概要 ※150文字程度で記入してください。	企業全体で常時使用する人数を記入してください。常時使用する従業員とは「あらかじめ解雇予告を必要とする者（労働基準法第20条）」をいいます。 https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.html#q1		
常時使用する従業員数	75	名	資本金 1,000万円
業種	募集職種		
右記のうちいずれかを選択してください ※申込後の変更はできません	建設分野 <input type="checkbox"/> D. 建設業 <input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業のうち 74. 技術サービス業（他に分類されないもの）の 7421. 建築設計業 <input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業のうち 74. 技術サービス業（他に分類されないもの）の 7422. 測量業 I T 分野 (G. 情報通信業) <input checked="" type="checkbox"/> 39. 情報サービス業 <input type="checkbox"/> 40. インターネット附随サービス業 ものづくり分野 <input type="checkbox"/> E. 製造業		
業種、募集職種 ※該当する業種にチェック☑を入れ、具体的な募集職種名を記載してください。 ※業種が2つ以上該当する場合は主となる業種名に下線を引いてください。	02 研究・技術の職業（厚生労働省編職業分類） 具体的な職種名 ※複数ある場合は全て記載してください 本事業の対象職種であることが確認できる具体的な職種名を記載してください。 なお企業独自でつけた職種名の場合は厚生労働省編職業分類 02研究・技術の職種名から該当する職種名を参考に記載してください。 プログラマー/ITシステム設計技術者		
1～3名のうちいずれかを選択してください。※登録決定後の変更はできません	下記①～③のうちいずれか1つを選択してください。 ④は大学院卒の方を対象に任意で追加選択することができます。 ※登録決定後の変更はできません		
専用枠での採用予定数	計	3	名
奨学金代理返還のための企業負担金額	必須選択	<input type="checkbox"/> ① 5万円×3年間 <input checked="" type="checkbox"/> ② 12万円×3年間 <input type="checkbox"/> ③ 25万円×3年間	
	任意選択	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 37.5万円×3年間	
※企業は、①・②・③のいずれかを選択 企業負担金額が12万円、大学院卒には37.5万円を選択の場合 ※必ず内定時に①～④のどの金額を助成するか選択 奨学金代理返還のための企業負担金額 必須選択は②をチェック、任意選択は④をチェックする。 ※企業負担金額と同額を財団も負担し、また、内定時に該当者へ助成する金額の説明を行い、同意を得る必要があります。 ただし、登録者の奨学金返還残額がこの金額を超える場合は、財団が助成する金額を超過する場合があります。			

例：「専用枠での採用予定数」が3名（うち大卒2名・大学院卒1名）で採用を予定しており、

企業負担金額が12万円、大学院卒には37.5万円を選択の場合

※企業は、①・②・③のいずれかを選択
※必ず内定時に①～④のどの金額を助成するか選択
※企業負担金額と同額を財団も負担し、また、内定時に該当者へ助成する金額の説明を行い、同意を得る必要があります。
ただし、登録者の奨学金返還残額がこの金額を超える場合は、財団が助成する金額を超過する場合があります。

2 連絡担当者

ふりがな	いいだばし いちろう	
担当者氏名	飯田橋 一郎	
所属部署名・役職	人事部 人事係長	メールアドレスは担当者が変更になった後も連絡可能な アドレス(組織のアドレス／例:jinji@～～)を推奨しています
電話番号	03-1234-5678	
メールアドレス	○○○@○○○.○○.○○	

※電子申請の場合は、jGrants申請画面の「申請担当者の連絡先」と同じ連絡先を記入してください。

3 添付書類 **※下記4点が全てそろっているか、発送前に今一度ご確認ください**

- (1) 法人登記の履歴事項全部証明書 原本 (発行日から3ヶ月以内のもの)
※令和7年度登録企業であった法人が令和8年度登録も希望する場合で、令和7年度登録の際に提出し、
かつ当該内容に変更が生じていない場合に限り、令和8年度登録の際は提出を省略することができます。
※個人事業主は個人事業の開業・廃業届出書の写し及び住民票記載事項証明書の原本
(発行日から3ヶ月以内のもの)の提出が必要です。
個人事業主の氏名及び住所、生年月日が記載されているか確認してください。
- (2) 都税に係る納税証明書 原本 (申込日時点で、納期が確定した直近のもの)
※法人の場合: ①法人都民税及び、②法人事業税(いずれも都税事務所発行)
※個人事業主の場合: ①個人都民税(区市町村発行)及び、②個人事業税(都税事務所発行)
(個人都民税においては、居住地と事業所地が異なる場合は両方必要)
- (3) 会社概要 (様式任意:パンフレット、HP掲載内容等)
※本社が東京都ではない場合は、東京都内の事業所所在地が記載されていることが必要です。
※登記上の本店所在地と本社又は主たる事業所の所在地が異なる場合は、どちらの所在地も記載されていることが必要です。
※令和7年度登録企業であった法人が令和8年度登録も希望する場合で、令和7年度登録の際に提出し、
かつ当該内容に変更が生じていない場合に限り、令和8年度登録の際は提出を省略することができます。
- (4) 誓約書 (様式第2号)

下記の内容が記載されていることをご確認ください

- ①企業等の名称 ②事業概要 ③業種
④代表者氏名 ⑤事業所所在地
⑥従業員数(※申込書に記載の人数と同一であること)

- 記載いただいた項目のうち、「1 企業概要等」については、登録企業一覧の情報として本事業専用ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承ください。
- 本登録申込書の記載内容は、中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業のために使用し、それ以外の目的で使用はいたしません。また、中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業の委託事業者に申込情報を共有いたしますので、ご了承の上、お申込ください。